

令和4年度セグメントシート ( 教職員支援機構 )

セグメント名	業務経費 (指標)			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課	教育人材政策課長 小幡 泰弘					
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条			関係する計画、通知等	教育振興基本計画 (平成30年6月15日閣議決定) 中期目標 (文部科学大臣指示) 中期計画 (文部科学大臣認可)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的助言を行う。										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	経常収益	予算額: 運営費交付金	25	24	8	9	-				
		運営費交付金	33	23	7	/					
		補助金等	0	0	0	/					
		その他	1	12	1	/					
		計	34	35	8	/					
	運営費交付金収益の割合		97.1%	65.7%	87.5%	/					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	/				
	経常費用	予算額	-	-	-	-	/				
		執行額	47	51	8	/					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	/						
(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	9	-								
	計	9	-								
活動内容 (アクティビティ)	教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対して、相談窓口の開設やセミナーの開催等を通じて、専門的助言を行う。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	指標に関するセミナーを開催することで、専門的助言を行う	セミナー開催件数	活動実績	件	4	2	1	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	代替的指標としているセミナー開催以外にも、指標に関する調査等や相談窓口の対応など数値化の難しい事業を行っているため、単位あたりコストの算出は困難			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
				計算式	千円/件	-	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績							
	教育における今日的課題に柔軟かつ迅速に対応することが重要であり、数値化することは難しいため。			指導主事等の専門性開発並びに教職大学院と教育委員会の連携強化を図る。調査研究の成果をセミナーで活用し、先進事例を共有する。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度		
	指標に関するセミナーを開催し、多くの参加者を得ること	セミナー参加人数	実績	人	234	178	97	-	-		
	で、専門性開発、連携強化に繋げる		目標値	人	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		

独法等所管部局による点検・改善

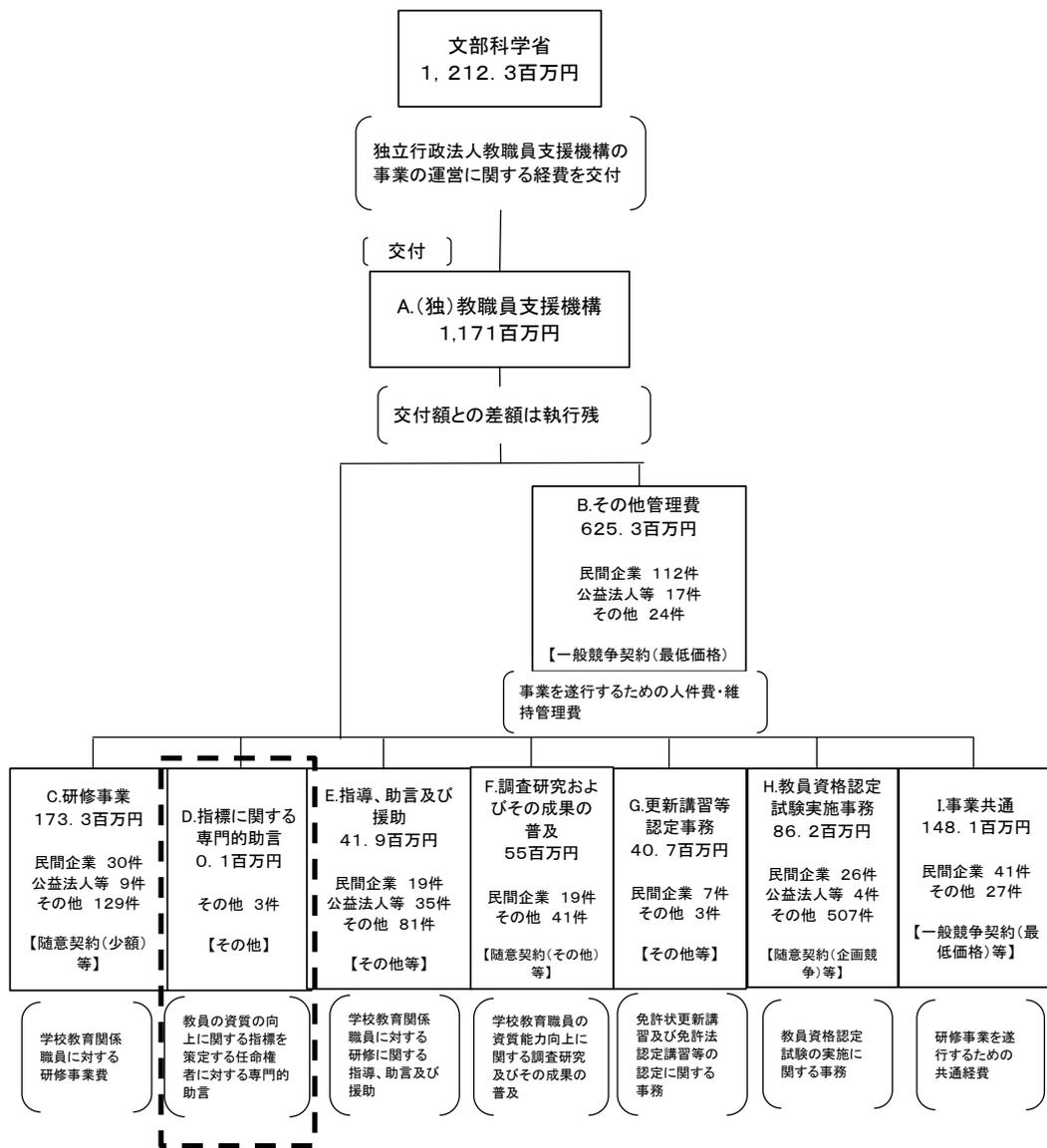
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教職員支援機構は、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修等を行う目的で設置されている。公立学校の校長及び教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的な助言を行うことで学校教育関係職員の資質の向上を図ることは、多様な課題に直面する教育現場と、それを取り巻く社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公立学校の校長及び教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的な助言を行うことで学校教育関係職員の資質向上を図るためには、全国の教育委員会や教職大学院などの大学等の、教職員の養成・採用・研修に携わる関係諸機関とのネットワークを構築し、連携協働を行うことが必須である。そうした役割を果たすことができるのは、教職員支援機構を置いてほかに、自治体や民間で実施するのは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	文部科学省の政策目標では、「新しい時代に向けた教育政策の推進」(政策目標1)として、国民一人一人が生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現することを定め、そのための施策目標として、「魅力ある教育人材の養成・確保」(施策目標1-3)を定めている。上記の政策目標を達成するため、公立学校の校長及び教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的な助言を通じて教職員の資質の向上を図ることは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応礼又は一者応募となった契約があったため、調達規模に応じ競争参加資格要件を必要最小限にするため、事前に市場調査を十分に行うなど、一者応礼の状況が改善されるよう、今後も検討していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応礼又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和、仕様内容の見直しや公告期間の延長(従前の原則10日以上から20日以上を確保)等を実施し、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約については、真にやむを得ないもの以外はない。 ※セグメント単位で契約を行っていないため、機構全体について記載している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度計画に即した業務の遂行のために必要な支出であり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費等の削減・効率化については、施設の維持管理・運営業務について、複数年の民間委託契約の継続、他機関との物品の共同調達を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、定性的な成果目標を達成するために妥当なものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	文部科学大臣により指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を策定し、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。セミナーの開催件数及び参加人数は、状況に応じて柔軟に判断することとしていたため、年度当初に見込みを立てることが困難であったが、活動実績は定性的な成果目標を達成するために妥当なものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中期計画・年度計画に基づく各事業の運営や実施に際し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	これまでの取組を整理・継続し確実に実施した。また、調査研究プロジェクトと連携し、全国の指標の分析も実施した。全ての都道府県において策定・整備され、定着が図られている。今後とも指標の分析等を踏まえ、専門的な助言を行う必要がある。 さらに、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了されている。 複数年契約の推進、ペーパーレス化を行ったことにより、経費節減・効率化が図られ、一般管理費及び業務経費とも削減目標を達成した。 加えて、平成25年12月の閣議決定における指摘事項を踏まえ、(1)物品の共同調達(2)間接事務の共同実施(3)職員研修について、(独)国立特別支援教育総合研究所(独)国立青少年教育振興機構(独)国立女性教育会館と引き続き共同して実施することで、経費削減及び業務の効率化が図られている。
	改善の方向性	文部科学大臣に認可された第6期中期計画に基づき策定された年度計画に沿って各事業を着実に実施する。 また、引き続き業務の効率化に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき取組を着実に実施する。

備考

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.			D.講師A		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
-	-	-	-	謝金	セミナー講師謝金	0
計			0	計		0



